

平成26年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010300-100	07-01-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市民憲章、市章、市民の歌、花鳥木に対し、市民が愛着を持つことにより、一体感を醸成する。市章などの使用許可申請、市民憲章への問い合わせなどへの対応。	広聴広報課
市民憲章、市章、市民の歌及び花鳥木に関する事務	企画部門(市民サービス)	内部管理事務		商標法			1,024
010300-100-01	市民	広報紙掲載24回 市勢要覧及び市勢要覧ダイジェスト版掲載各1件。 市章の使用許可申請3件。 市民憲章使用許可申請2件 花鳥木使用許可申請1件 市民歌CD及び楽譜希望各2件		市勢要覧ダイジェスト版掲載1件。 市章の使用許可申請3件。		広報紙掲載24回 市勢要覧ダイジェスト版掲載1件 市章の使用許可申請4件 市民の歌楽譜申請2件	広報紙掲載24回 市勢要覧・同ダイジェスト版・市制施行20周年記念式典等しおり・市民の生活ガイド掲載4件。 市章の使用許可申請2件。
010100-123	07-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		北上市の各種施策や状況を常に確認する習慣を持ち、職員としての意識高揚を図るとともに、住民への説明を行える知識習得により、行政への信頼を高める。職員の携行等のための「北上市の概要」作成と各部課等で使用する北上市全図の作成	政策企画課
北上市の概要及び北上市全図作成	企画部門(市民サービス)	内部管理事務					400
010100-123-01	職員	○北上市の概要 各課等への照会ホームページへの掲載 ○北上市全図(B1判)500枚作成		○北上市の概要 各課等への照会、ホームページへ掲載		北上市の概要は市ホームページで公開全図(13万5千分の1)を500部作成	北上市の概要は印刷しないで市ホームページで公開全図は印刷せず
010200-202	07-01-01	01	一般	法定受託事務		商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。	総務課
商業統計調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法			
010200-202-01	関係機関、各種統計資料利用者	説明会の出席1回		平成24年度は実施なし			
090100-220	07-01-01	01	一般	法定受託事務		特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての非営利活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与することを目的とする。「特定非営利活動促進法」による、公益的な活動を行う団体からのNPO法人の設立・認証等の事務 (1)設立・認証等に係る事務 (2)設立・認証、法人登記済証、事業報告書等の縦覧	地域づくり課
NPO法人設立認証等事務	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					4,463
090100-220-01	「特定非営利活動促進法」により、公益的な	NPO法人認証等事務 ・法人設立認証件数1件 ・定款変更認証件数1件 ・変更届受理件数0件 ・事業報告受理・閲覧件数24件 ・役員変更届受理件数12件 ・解散届受理件数3件 ・清算人兼任届受理件数0件 ・清算結了届受理件数3件		NPO法人認証等事務 ・法人設立認証件数1件 ・定款変更認証件数7件 ・変更届受理件数2件 ・事業報告受理・閲覧件数21件 ・役員変更届受理件数10件 ・解散届受理件数0件 ・清算人兼任届受理件数0件		NPO法人認証等事務 ・法人設立認証件数 4件 ・定款変更認証件数 10件 ・変更届受理件数 1件 ・事業報告受理・閲覧件数 20件 ・役員変更届受理件数 13件 ・解散届受理件数 0件 ・清算人兼任届受理件数 0件	NPO法人認証等事務 ・法人設立認証件数 1件 ・定款変更認証件数 0件 ・変更届受理件数 0件 ・事業報告受理・閲覧件数 16件 ・役員変更届受理件数 8件 ・解散届受理件数 1件 ・清算人兼任届受理件数 0件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010200-401	07-01-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		関係団体の主催する各種事業への参加を通じ、統計調査員相互の連携及び資質の向上を図るとともに、北上市統計書の発行及び県民手帳等の販売あつ旋を通じ、統計思想及び利用の普及を図る。予算管理、関係団体との連携、統計功労者表彰推薦、統計調査員確保対策事業、各種統計資料(北上市統計書)の発行、県民手帳等の販売あつ旋、等。	総務課
統計管理等事務	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					1,684
010200-401-01	担当職員、統計調査員	統計功労者表彰(市長表彰7人、市長感謝状13人)を総会の席上で授与。県統計大会(遠野市)への参加者9名。席上、経済産業大臣表彰を1名が受賞。		統計功労者表彰(市長表彰12人、市長感謝状13人)、総会の席上で授与。県統計大会(一関市)の参加者20名、席上、統計調査員表彰5名が受賞。		統計功労者表彰:市長表彰15人、市長感謝状15人 県統計大会は震災により中止、従来大会に併せて行われていた統計調査員表彰(18名)は当市で伝達	統計功労者表彰:市長表彰12人、市長感謝状17人 県統計大会への参加:統計調査員27人、職員2人
010200-401-02	市民、市職員、関係機関	統計書発行 98部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 34件程度		統計書発行 99部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 34件程度		統計書発行 60部(送付分) 統計資料提供依頼 100件程度	統計書発行 220部 統計資料提供依頼 100件程度
010200-401-03	統計調査員	叙勲・褒章推薦1人、総務大臣表彰推薦2人、 経済産業大臣表彰推薦1人		叙勲・褒章推薦2人、 総務大臣表彰推薦3人 、経済産業大臣表彰推薦2人、 県知事表彰・感謝状推薦1人、 統計協会長感謝状推薦1人		叙勲・褒章推薦1人、 総務大臣表彰推薦7人、 経済産業大臣表彰推薦1人、 県知事表彰・感謝状推薦7人、 統計協会長感謝状推薦8人	叙勲推薦1人 、大臣表彰推薦5人、 県知事表彰・感謝状推薦15人、 統計協会長感謝状推薦30人
010200-401-04	統計調査員	16人退会、15人入会。 県主催の研修会が北上市で開催され、17人が参加		14人退会、13人入会 県主催の研修会が開催され、当市から7人が出席した。		12人退会、7人入会 県主催の研修会が予定されていたが、震災の影響で実施されなかった。	15人退会、17人入会 県主催の研修会が予定されていたが(11人参加予定)、震災の影響で実施されなかった。
010200-401-05	市民	販売数:県民手帳401冊、能率手帳175冊、農業日誌19冊、ファミリー日誌15冊、新農家暦32冊		販売数:県民手帳397冊、能率手帳188冊、農業日誌19冊、ファミリー日誌17冊、新農家暦34冊		販売数:県民手帳438冊、能率手帳178冊、農業日誌21冊、ファミリー日誌16冊、新農家暦31冊	販売数:県民手帳470冊、能率手帳177冊、農業日誌28冊、ファミリー日誌16冊、新農家暦30冊
010200-405	07-01-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		統計思想の普及とグラフ表現技術の向上を図るため、国、県のコンクールに合わせ毎年実施している。小中学校、高等学校及び一般から統計グラフを募集し表彰するもの。応募された作品は県、国のコンクールにも出品している。	総務課
統計グラフコンクール事業	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(任意)					578
010200-405-01	市民、統計調査員	小学生の部:9点(3校17人)、 高校・一般の部:1点(1人)、 パソコンの部 :9点(1校36人)、 県コンクールにおいて5点入選		小学校:15点(5校25人) 中学校:1点(1校3人) 高校・一般:2点(1人) パソコン : 12点(1校12人) 県コンクールにおいて9点入選 全国コンクールにおいて2点入選		小学校:11点(5校25人) 高校:6点(1校6人) 一般:2点(1人) 県コンクールにおいて8点入選 全国コンクールにおいて2点入選	小学校:11点(4校27人) 一般:2点(2人) 県コンクールにおいて11点入選。
010200-406	07-01-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市統計調査員協議会に対して運営費を補助することにより、会員の資質の向上を図り、もって統計調査の円滑な実施を図る。	総務課
北上市統計調査員協議会運営費補助金	企画部門(市民サービス)	負担金・補助金(ソフト事業)					180

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010200-406-01 北上市統計調査員協議会 運営費補助金	統計調査員	補助金額100,000円 、協議会会員数265名(7支部)、 総会の開催1回(参加112名)、 役員と支部との研修会開催2回(東支部 31名参加、飯豊支部33名参加)		補助金額100,000円 協議会会員数267名(7支部) 総会の開催1回(参加117名) 役員と支部との研修会開催2回(北支部 31名参加、南支部34名参加)		本部及び7支部 調査員数270名 総会の実施115名参加、役員と支部との 研修会実施(江釣子支部32名参加、黒 沢尻支部36名参加)	補助額100,000円
010200-411 学校基本調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。 児童・生徒及び教職員の数(小中学校、幼稚園、専修学校、各種学 校) ・施設(敷地、建物)に係る調査(私立の施設) ・卒業後の状況にかかる調査(中学校) ・不就学児童の調査(教育委員会) (5月1日基準、毎年実施)	総務課 404
010200-411-01 学校基本調査	関係機関、各種統 計資料利用者	小学校17校、中学校9校、幼稚園12園、 専修学校1校、各種学校1校、計40校調 査		小学校18校(閉校1校含む)、中学校9 校、幼稚園12園、専修学校1校、各種学 校1校、計41校調査		小学校18校、中学校9校、幼稚園12園、 専修学校1校、各種学校1校、計41校調 査 学校施設調査については、震災の影響 により実施せず	小学校18校、中学校9校、幼稚園12園、 専修学校2校、各種学校1校、計42校調 査
010200-412 工業統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		市内製造業の実態を明らかにし、製造業に関する施策の基礎資料と する。製造業事業所の従業者規模、出荷額等の調査 (12月31日現在、毎年実施)。	総務課 2,713
010200-412-01 工業統計調査	関係機関、各種統 計資料利用者	調査対象379事業所、調査員16人、調 査員説明会1回、調査書類審査会1回		調査対象392事業所、調査員18人、調 査員説明会1回、調査書類審査会1回		調査対象394事業所、調査員22人、調 査員説明会1回、調査書類審査会1回	調査対象394事業所、調査員22人、調 査員説明会1回、調査書類審査会1回
010200-415 全国消費実態調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費 財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別 の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにす る調査 (10月1日現在、5年ごとに実施)。	総務課 4,247
010200-415-01 全国消費実態調査	関係機関、各種統 計資料利用者	平成25年度は実施なし		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし	平成22年度は実施なし
010200-417 農林業センサス	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		我が国の農林業の生産構造及び就業構造を明らかにするとともに、 農山村の実態を総合的に把握し、農村行政の企画、立案、推進の基 礎資料を作成し、提供することを目的とする。農林業経営体の耕地面 積、労働力、販売額等の調査(5年に1回実施)。	総務課 11,645
010200-417-01 農林業センサス	関係機関、各種統 計資料利用者	説明会の出席1回		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし。ただし、震災の ため、今年度に平成22年度分の精算事 務を行う。	平成22年度は実施なし。調査票提出後 の国・県からの問い合わせに随時対応。
010200-419 国勢調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		人口、世帯、就業状況等を把握し、国勢の基礎データとする。市内に ふだん住んでいる全ての住民を対象に、世帯や就業の状況等を調査 する。 国勢調査の実施年の前年に、世帯数の増減に応じた調査区の見直 し(調査区設定)を行う。	総務課 4,101

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010200-419-01 国勢調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度は実施なし		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし	10月1日を基準日として調査を実施。調査区数641、調査員450人、指導員64人。指導員事務打合せ会1回、調査員事務打合せ会9日間14回、調査書類審査会10日間
010200-419-02 国勢調査調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度は実施なし		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし	平成22年度は実施なし
010200-421 就業構造基本調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		就業及び不就業の状態を明らかにし、全国的及び地域別の就業構造、就業に関する希望などを明らかにすることにより、雇用政策や各種行政施策立案の基礎資料とするもの。 平成24年度調査では、東日本大震災の就業への影響についても調査し、実態を明らかにする。各調査区において抽出指定された世帯における15歳以上の世帯員について、就業・不就業の状態、就業異動の実態、前職、職業訓練、就業希望等の項目について調査するもの。5年ごとの調査。	総務課
010200-421-01 就業構造基本調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度は実施なし		指導員4名 調査員41名 指導員事務説明会1回 調査員事務説明会3回 調査書類審査会開催2日 世帯からの問合せ等13件 調査員からの問合せ48件		23年度は実施なし	22年度は実施なし
010200-422 全国物価統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する基礎資料とする。消費生活について重要な支出の対象となる商品・サービスについて、販売価格及び料金並びにこれらを取り扱う店舗の立地状況や販売形態などを幅広く詳細に調査(5年ごとに実施)※平成25年度から「小売り物価統計調査」に統合	総務課
010200-422-01 全国物価統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度から「小売り物価統計調査」に統合		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし	平成22年度は実施なし
010200-424 住宅・土地統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		住宅・土地の現状と推移を全国的及び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得る。住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査するもの(5年ごとに実施)。 本調査とその前年に実施する準備調査(調査単位区設定)とで構成される。平成25年度は本調査。	総務課
010200-424-01 住宅・土地統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	調査対象3,397戸、指導員14人、調査員76人、指導員説明会1回、調査員説明会1回、調査書類審査会1回		24年度は実施なし		23年度は実施なし	22年度は実施なし

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010200-424-02 住宅・土地統計調査単位 区設定	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度は実施なし		調査区数202調査区 指導員19名 指導員事務説明会3回 審査会開催3日		23年度は実施なし	22年度は実施なし
010200-426 経済センサス	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るために実施するもの。 基礎調査と活動調査(それぞれ5年毎に実施)、調査区設定(毎年)で構成される。※平成26年度は商業統計調査と一体的に実施。		総務課
010200-426-01 経済センサス	関係機関、各種統計資料利用者	説明会の出席1回		調査票審査件数(2次提出分)1,624件 督促状送付件数186件	平成24年経済センサス-活動調査に係る実績 指導員4人、調査員54人 調査区数:159 活動中の事業所数:4,475(うち調査員調査対象事業所数3,092)	調査区管理事務に伴う調査区地図等の修正7件(道路の変更、宅地造成、記載事項の修正)	
010200-426-02 経済センサス調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度は実施なし		報告件数1件(事業所数の増による調査区の分割及び新設)	平成23年度は実施なし(平成24年経済センサス-活動調査があり、修正点を調査に反映することが時間的に困難なため)	市域全体を164調査区に設定	
010200-430 市町村所得推計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法令の努力義務(自治事務)	市の産業構造及び経済規模等の実態を捉え、市民所得の水準を明らかにし、行財政計画の資料とする。既存資料と事業所への照会により、年間の市内純生産及び分配所得を推計するもの(毎年実施)。		総務課 397
010200-430-01 市町村所得推計調査	関係機関、各種統計資料利用者	実施期間5~12月、 照会対象31事業所		実施期間4~9月 照会対象31事業所	実施期間4~9月 照会対象43事業所	実施期間4~9月 照会対象48事業所	
010200-435 調査員推薦事務(定常調査)	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	労働力調査や毎月勤労統計調査等、市を経由せず定常的に実施されている統計調査について、市内の指定調査区を担当する統計調査員を県からの依頼に応じて推薦するもの。		総務課 80
010200-435-01 調査員推薦事務(定常調査)	市民	毎月勤労統計調査員3人、 生産動態統計調査員3人、 商業動態統計調査員1人、 労働力調査員7人、 特定サービス産業実態調査員3人、 個人企業経済調査員2人		毎月勤労統計調査員7人、 生産動態統計調査員2人、 商業動態統計調査員1人、 労働力調査員7人、 毎月勤労統計調査第二種事業所調査の指定予定調査区に関する予備調査の検討結果に対する意見照会1件	4調査について19人を推薦、 毎月勤労統計調査第二種事業所調査の指定予定調査区に関する予備調査の検討結果に対する意見照会1件	5調査について7人を推薦、 毎月勤労統計調査特別調査の指定予定調査区に関する予備調査の検討結果に対する意見照会4件	
010200-436 経済センサス・商業統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法	事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従事者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する(経済センサス)。商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、年間商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。 ※2つの調査を一体的に実施		総務課 6,265

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量	平成23年度事業量		
細事業名称							
010200-436-01	関係機関、各種統計資料利用者						
経済センサス							
010200-436-03	関係機関、各種統計資料利用者						
商業統計調査							